

ERC (Education Resource Center)
**学校と NPO の教育協働の
実践課題に関する調査報告書**

ERC (Education Resource Center)

学校と NPO の教育協働の実践課題に関する調査報告書 目次

(Ⅰ) 調査概要

1. 調査目的
2. 調査対象・方法
3. 調査内容・項目

(Ⅱ) 調査結果

1. 学校と NPO が教育協働を進めるにあたっての課題
 - a) 体験プログラムにおける学びの質の担保に関する課題
 - b) 実習担当教員と受入担当者のコミュニケーションの課題
 - c) 受入団体の人材の課題
2. NPO が学校現場や教員に求めること
3. 学校現場が NPO に求めること

(Ⅲ) よりよい教育協働を進めるための提案

1. NPO がすべきこと
2. 学校現場がすべきこと
3. 行政機関がすべきこと

(1) 調査概要

1. 調査目的

高等学校などの学校機関とNPOがより円滑に教育協働を進めていくにあたっての課題と対策を明らかとすること。

2. 調査対象・方法

調査対象：京阪神地域において、高大生向けインターンシップ生の受入等、学校機関との教育協働の実績のあるNPO等7団体

調査方法：半構造化面接

調査期間：2011年5月12日～6月30日

3. 調査内容・項目（一部抜粋）

(1) これまでの教育協働実績について

- ・提供されたプログラムのねらいはどのようなものですか？
- ・具体的な内容・流れはどのようなものですか？
- ・プログラムを通じて、生徒はどのような反応を示し、どのような学びを得ていますか？
- ・プログラム実施にあたり、学校における事前／事後学習を求められますか？求める場合、どのような内容ですか？
- ・提供されたプログラムは、学校のカリキュラムにおいてどのような位置づけがされていましたか？

(2) プログラム改善の可能性について

- ・これまでのご経験等から、学校側への改善要望はありますか？
- ・上記の要望が改善された場合、提供しているプログラムはどのようにバージョンアップされますか？
- ・学校との教育協働を進めていく上で課題はありますか？

4. 調査体制

(1) ERC委員会（五十音順・敬称略）

大滝あや（環境教育事務所 Tao 舎）

大前吉史（兵庫県立兵庫高等学校）

大本晋也（兵庫県教育委員会）

荻田藍子（(社福)兵庫県社会福祉協議会）

川島憲志（フリーランス）
川中大輔（シチズンシップ共育企画）
東末真紀（NPO 法人神戸まちづくり研究所）
松井寛泰（(社福)兵庫県社会福祉協議会）

(2) 調査協力

岸岡沙也加（関西学院大学社会学部）
道本裕介（関西学院大学総合政策学部）
南原 綾（関西学院大学商学部）

(3) 事務局

鈴木 陵（シチズンシップ共育企画）

(II) 調査結果

1. 学校とNPOが教育協働を進めるにあたっての課題

a) 体験プログラムにおける学びの質の担保に関する課題

●体験からの学びを確かめ、深めるための機会をどう確保するか？

NPO がインターンシップ生を受け入れる際に、複数の団体が「インターンシップ生自身の学びを確かめ、深める機会の確保」について、課題を感じていました。理想的にはしっかりと受入担当者とインターンシップ生が向き合い、インターンシップ生自身の課題を見極めつつプログラム提供することができればよいが、日常の業務推進での忙しさや、受入人数の多さなどから、容易ではないという現状が伺えました。また、そうした機会をレポートや日報の提出によって補っている例も見られました。

職員が忙しく、インターンシップ生に仕事をしてもらっても、ふりかえりをする時間がない時があった。双方の十分な対話がないと、インターンシップ生が何をしたいのかが分からず、団体側としても何を提供したらいいのか分からなくなる。そこで、インターンシップ生のモチベーションを維持させさせるためにも日報を書かせ、それに対し職員が返答をするなどした。また、インターンシップ生以外には、この体験を通して何を感じたかなど事後レポートを提出させる場合もある。(有限会社 ビッグイシュー日本)

これまで、当会スタッフは生徒たちの動きにあまり介入してこなかったが、受け入れプログラムとしてバージョンアップするにあたっては、ふりかえりの時間をしっかりと確保するなどといった工夫が必要かと思う。(NPO 法人 地域環境デザイン研究所 ecotone)

b) 担当教員と受入担当者のコミュニケーションの課題

●教員の目的意識や、依頼プログラムのねらいは明確か？

NPOが学校現場から生徒を受け入れるプログラムにおいて、受け入れプログラムを組む段階で担当教員の目的意識が不明確である場合、受け入れ団体が困惑するケースも見られました。

体験プログラムをつくる際には、体験可能なメニューをこちらから最初に提示するのではなく、「相手が何を知りたいか、得たいと思っているか」からプログラムを作る。(当会が強みを持っているのは「震災」や「復興」というテーマだが) どんな学びを得てほしいか、といった希望する内容を示してもらえれば、それに応じて専門家が対応できる姿勢が整っていると云える。(NPO法人 神戸まちづくり研究所)

学校によっては、プログラムの依頼内容などを「受け入れ団体に全てお任せ」している場合もある。(NPO 法人 関西国際交流団体協議会)

c) 受入団体の人材の課題

●受入団体において、インターンシップ生をコーディネートできる人材をどう揃えるか？

今回ヒアリングを実施したのは、いずれもインターンシップ生や体験プログラムの提供/受け入れに実績のある団体でした。しかし、複数の団体がインターンシップ生の学びを深めていくコーディネートをできる人材の不足を課題に挙げています。

インターンシップに来ている学生たちにも、活動が楽しくやりがいがあるものと感じてほしい。しかし、それをコーディネートできる人材が足りていない。(有限会社 ビッグイシュー 日本)

一つずつの事業にはきちんとしたミッションがあるが、人材不足のため、そのミッションを果たすためのシステムがまだ出来上がっていない。(NPO 法人 地域環境デザイン研究所 ecotone)

また、以下のケースのように、災害時の被災地支援活動などにおいては、被災地の状況や活動団体のキャパシティ等を検討した上で、組織内外でボランティアをコーディネートする専門性が求められます。こうしたケースにおいても、コーディネート機能が組織内で発揮されるこ

とが求められると言えるでしょう。

(被災地支援活動の種類によっては) 参加人数が多過ぎると、同行は難しい。仮に同行できた場合でも、ボランティアの態度や数によっては被災地の方に気をつかわせてしまうケースがあるなどの課題がある。(中越・KOBE 足湯隊)

d) 資金面の課題

継続的に教育協働を進めていく際の課題も明らかとなりました。特定のプログラムを提供する個別の組織に対して対価が支払われた場合であっても、どのような組織がどういった内容のプログラム提供が可能か、学校現場が設定したねらいや規模に合ったプログラム提供ができるのはどういった団体か、といったコーディネート面の専門性に対しては対価が支払われにくく、継続的に教育協働推進を支援することが困難であるとの声が挙がりました。

個別の団体には学校側も謝礼を出していたが、当会のように「つなぐ」ことによるコーディネート機能に対しては対価が支払われにくい。(NPO 法人 関西国際交流団体協議会)

2. NPO 等外部機関が学校現場や教員に求めること

ヒアリングの結果、NPO が抱える課題だけでなく、学校現場や教員に求めることも数点挙げられました。

●受入団体や活動テーマに対する事前理解・関心を高める学習機会の確保

プログラム参加やインターンシップ開始前に、受け入れ団体のめざすものや活動内容だけでなく、扱っているテーマへの事前理解や関心を高める事前学習の機会の必要性について言及する団体がありました。こうした事前学習の機会が充実することによって、現場でのスムーズな活動、体験への以降が可能となると言えるでしょう。

ビッグイシューがどのような活動をしているのかを事前に知っておいてもらいたい。団体自体についてもそうだが、社会問題に興味や関心を持ってほしい。(有限会社 ビッグイシュー日本)

学校で阪神・淡路大震災についての事前学習を経て、プログラムには参加してもらおうようにしている。(NPO 法人 神戸まちづくり研究所)

●他者とのコミュニケーション能力を高める学習機会の確保

「他者とコミュニケーションする力」の習得についての言及が見られました。特に、医療現場やホームレス支援などといった、対人援助に関連した領域の現場からは、そういった傾向が顕著に見られました。

ビッグイシュー販売者との接触は非常にデリケートである。トラブルを防ぐため、またインターンシップ参加者と販売者の両方の保護のためにも、敬語を使う力、常識的な他者に対する配慮、他者との距離感を掴む力をつけておいてもらいたい。(有限会社 ビッグイシュー 日本)

ここ最近の受け入れについては、職場でのマナーや「NPOで働くとは？」といった事前オリエンテーションがしっかりと行われている機関を通じた学校からのみ受け入れている。(神戸市立医療センター中央市民病院ボランティアグループ「ステップ by ステップ」)

●プログラム内容を担当教員と受入担当者で共に検討する機会

既述の課題(1(II)1-b参照)とも関係しますが、複数の団体から、「プログラム受入前」に担当教員と受け入れ担当者間で直接プログラム内容を検討、現場の様子を共有する機会が必要であるという声が聞かれました。そうした機会を設定することによって、より学校現場のニーズに即し、かつ受入団体の強みの活かせるプログラム設計が可能となると言えるようです。

実習現場の下見に来てもらいたい (NPO法人 神戸まちづくり研究所)

学校側の実習担当者からの依頼や、事前のやりとりが全て書面上であることも。書面だけでなく、現場に来て現場の様子などを実感してもらいたい。(神戸市立医療センター中央市民病院ボランティアグループ「ステップ by ステップ」)

●プログラム実施後に、担当教員や参加者からフィードバックを受ける機会

先述のプログラム前の内容検討だけでなく、プログラム実施後に担当教員や参加者からプログラムへのコメントも寄せてもらいたい、という声も寄せられました。受入担当者が単独で取り組むのではなく、担当教員や参加者の声を交えつつ、プログラムの改善やバージョン

アップに臨む必要性が確認できます。また、プログラムに参加者の得た学びを学校側の担当教員に伝える機会の必要性も指摘されており、そうした機会は学校の担当教員と受入担当者の協働を促すことに寄与することとされます。

実習後に、参加者から感想を届けてくれるような機会があれば有難い。手紙などがあれば嬉しいが、それが大変な場合はホワイトボードやポストイットを提供しメッセージを残してもらおうようにしている。(NPO 法人 神戸まちづくり研究所)

プログラムに対するフィードバックが少ない。もっと深く関わってほしいと考えている。(神戸市立医療センター中央市民病院ボランティアグループ「ステップ by ステップ」)

活動期間の終了後、成果を学校側に発表ができる機会があればよいだろう。(NPO 法人たかとりコミュニティセンター)

3. 学校現場が NPO 等外部機関に求めること

ここまでは、本調査における結果を用いながら、教育協働を進めるにあたって「NPO が直面している課題」を整理しました。ここでは、「学校と外部組織との教育協働に関するアンケート」(2008年,シチズンシップ共育企画 ERC 委員会)の結果を踏まえ「学校現場が直面している課題」や「学校現場が NPO 等外部機関に求めること」を確認します。

●具体的な教育協働ノウハウを求める学校現場

上記調査によると、「学校現場が外部組織に求めるもの(教育協働に限らず)」は全6項目のうち「教育活動の場の提供」が最も多く、「情報交換・意見交換」の割合が高くなっています。また、「教育協働を進めていく課題」については、NPO・ボランティア団体では「時間」と「外部組織の情報の少なさ」が最も多く、またどの外部組織においても「どのように教育協働すすめればよいかわからない」という結果が得られています。

これらのことを踏まえると、外部組織に対して「教育活動の場の提供」は求めているものの、「具体的な教育協働の進めかた」が分からず困惑している現場の様子が見て取れます。

●組織間のコーディネート機能の必要性

そのような傾向を反映してか、「教育協働を進めていく上で必要なこと」については、「コーディネートで協力してくれる中間支援機関の情報」が最も多く回答されていました。また、「教育協働の進め方に関するノウハウ」や「教育協働の具体的な事例集」が次点として挙がっています。

(Ⅲ) よりよい教育協働を進めるための提案

以上の調査結果から、学校現場と NPO がよりよい教育協働を進めていくために、「NPO がすべきこと」「学校現場がすべきこと」「行政機関がすべきこと」の 3 項目に分けて、以下の内容を提案します。

1. NPO がすべきこと

●体験からの学びを確かめ、深めていくためのプログラム設計

インターンシップ生を受け入れる際、ただ「体験する」だけでなく「体験からの学びを確かめる」機会の必要性は自覚しつつも「手がまわっていない」という外部機関の状態が明らかとなりました。この結果をふまえ、ふりかえりの機会を組み込んだうえでプログラム設計に取り組むことはもちろんのこと、定期的な日誌／レポートの提出を求め、そこに担当者がコメントする中で不足しがちなコミュニケーションの機会を補うなど、現場の実情に応じたスタイルで、参加者が体験学習の循環過程のプロセスを経るよう、ふりかえりとわかちあいの機会を織り込んでいくことが求められるでしょう。

●コーディネートの能力を高める人材育成

教育協働のコーディネートについて「しっかり取り組みたいが組織内に人材が足りない」という点が指摘されました。しかし、コーディネートに徹する新たな人材を確保できる組織ばかりではないでしょう。そうした意味では、組織内で新たにコーディネートに徹する人材を確保するだけでなく、組織内での人材育成でコーディネート能力を形成する機会を組み込む必要性があると言えます、そのためには既にある実践から、教育協働のコーディネート能力の要諦を明らかとし、研修を提供する取り組みが中間支援組織には求められます。

2. 学校現場がすべきこと

●「期待する教育効果」やカリキュラム内の位置づけの明確化

NPO からは「もっと事前打ち合せの機会を設定してもらいたい」という声が挙がっている現状が明らかとなりました。そうした意味では、学校現場側が既存の教育カリキュラムと照らし合わせつつ、外部組織と連携した学習をどういった位置づけで行うのかを明らかにした上で依頼する必要があると言えます。なお、そうした内容をすり合わせる事前打ち合せの機会を設けることはもちろんのことですが、現場の担当教員の負担をより減らしつつ、かつ受入側との議論が円滑に進むための工夫として、「今回の学習のねらい」「プログラムで参加者に得て欲しい気づき」「その気づきを育むために組み込んで欲しい体験機会」「事前／事後学習の内容と到達点」などの事前確認すべき項目の整理がまとめられたフォーマットの整備などが双方に求めら

れます。

●活動にかかるスキル、活動分野に関わる事前学習機会の確保

複数の受入団体の回答にも含まれていたように、活動に取り組むにあたっての基本的なスキルやテーマへの理解などを含んだ事前学習の機会が求められています。教科学習などとも関連づけながら、学校現場において事前学習機会を設定することが必要だと言えます。また、受入団体内においてもオリエンテーションの機会や内部研修の機会も設定されることが予測されます。よって、活動や体験に必要な学びが重複したり、不足することのないよう、互いにどのような学習機会を提供するのかをすり合わせる事前調整の機会設定も求められます。

3. 行政機関がすべきこと

●各学校がコーディネート経費を支払えるようにする仕組みづくり

先にも明らかになったように、学校現場が外部機関に求める機能として「コーディネートで協力してくれる中間支援機関の情報」が挙げられていました。一方で、コーディネート機能に対しては対価が支払われにくいという課題も明らかとなりました。学校現場が特色ある取り組みを各校で展開していくにあたって、中間支援組織へコーディネート協力を求めた際、必要な対価が支払えるような仕組みづくりが求められていると言えるでしょう。

謝辞

本調査実施にあたっては、以下の組織の方々のご協力を頂きました。深く感謝申し上げます。

NPO法人関西国際交流団体協議会

NPO法人神戸まちづくり研究所

NPO法人たかとりコミュニティセンター

NPO法人地域環境デザイン研究所ecotone

神戸市立医療センター中央市民病院ボランティアグループ「ステップ by ステップ」

中越・KOBE足湯隊

有限会社ビッグイシュー日本

(五十音順)

ERC (Education Resource Center)

「学校と NPO の教育協働の実践課題に関する調査報告書」

発行日 2011 年 12 月

発行者 シチズンシップ共育企画

〒661-0965 兵庫県尼崎市次屋 1-2-20 ハイツアメニティ 2-203

Tel 070-6506-0369 e-mail info@active-citizen.jp

URL <http://active-citizen.jp>